熊本県内企業の女性管理職登用状況及び、 男性の育児休業取得状況調査

研究員 林田 祐子

生産年齢人口の減少による人手不足が深刻化し、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の重要度が増す現代社会において、女性活躍推進の重要性が高まっている。しかしながら、依然として女性の管理職や役員への登用が少ない現状があり、企業のDE&I推進における課題が浮き彫りとなっている。

また、男性の育児休業取得の推進についても、仕事と家庭生活の両立を支援し、誰もが働きやすい職場つくりに向け不可欠な取組みである。

そこで、当研究所では「第132回熊本県内企業業況判断調査」(12~19頁)の特別テーマとして、熊本県内企業の「女性の管理職、役員登用」「男性の育児休業取得」(2024年8月時点)について調査を行った。

【調査結果の概要】

- ➤ 女性管理職登用率は、政府目標の「30%以上」は全体の20.9%(図表 1)。従業員規模「0~29人」 や「個人サービス業」といった特定の企業での割合が高い。
- ➤ 一方で、女性管理職登用率が「0%」の企業は39.6%に上る。
- ➤ 女性役員登用率は、政府が2025年までの目標としている19%を上回る「20%以上~30%未満」と「30%以上」を合わせた割合は43.7%(図表2)。
- ➤ 女性管理職、役員登用の課題では、「仕事と家庭の両立支援の整備」が33.9%、「女性社員の意識」 が30.7%、「柔軟な働き方の整備」が25.5%と続き、環境整備に課題を感じる企業が多い(図表3)。
- ➤ 女性管理職、役員登用のメリットでは、「女性社員の意識が向上した」が45.3%、「女性のロールモデル形成につながった」が21.7%と他の女性社員への好影響を感じている企業が多い(図表 4)。
- ➤ 男性の育児休業取得について、取得率は「100%」が25.0%となった一方で、「0%」と「25%未満」を合わせると50.0%に上り、二極化の様相(図表 5)。
- → 平均取得日数は、「2週間~1か月以内」が35.2%と最多となるも、「5日以内」と「5日~2週間以内」を合わせると55.5%に上り、2週間以内の比較的短い期間での取得となっている(図表6)。

【調査概要】

1. 対象企業	県内主要企業 574社
2. 調査時点	2024年8月1日~8月16日
3. 回答状況	回答企業 216社

1 女性管理職登用率

女性の管理職登用について、政府は「女性管理職の割合が 2020年代の可能な限り早期に30%程度となること」を目指している。なお、厚生労働省は、「女性管理職比率については、企業の実情を踏まえつつ開示必須項目とすることが適当である」旨の報告書をまとめている。

本調査の結果を見ると、管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合(以下、女性管理職登用率)は、「0%」が39.6%と約4割を占めた(図表1)。続いて、「30%以上」が20.9%となっている。

今回調査と前回調査について、調査方法の変更により単純比較はできないものの、「0%」の割合は約4割と大きな変化がない一方で、「10%未満」が減少し、「10%以上20%未満」「20%以上30%未満」「30%以上」が増加している。

自由回答でも、組織の多様性や人材採用での重要度を感じ、女性管理職登用に前向きに取組む声が聞かれている。

業種別では、「0%」の割合が、個人サービス業で14.3%、事業所サービス業で23.3%となった一方で、卸売業で58.3%、食料品以外の製造業で53.3%と業種により差が生じている。ただ、自由回答では、女性社員の少ない食料品以外の製造業や建設業の企業からも、女性社員の採用や管理職手前の役職への登用といった管理職登用に向けた人材確保、育成に取組む声が聞かれた。

従業員規模別では、「300人以上」で、「0%」と回答した企業はなく「10%以上~20%未満」が40.0%と女性管理職登用に取組む企業が多い。

政府が目標としている「30%以上」については全体で2割を超えたものの、従業員規模別では管理職全体の人数が少ない「0~29人」で34.9%、業種別では「個人サービス業」で42.9%と高い割合となっており、女性管理職比率が高くなりやすい一部の企業に限られているようだ。業種については、女性従業員の多い「医療・福祉業」で「30%以上」の企業が6社に上る。

